

福井県地域経済の概観（2015年上半期を中心に）

1. 概況・要約

□概況

米国経済は、設備投資が減少したものの、個人消費が持ち直したほか、輸出もプラスに転化。その結果、2015年4～6月期実質GDP（速報値）は、前期比年率+2.3%となり、大幅に減速した前期から持ち直している。欧州（ユーロ圏）経済も、個人消費が堅調に推移し、緩やかな景気回復を継続している。一方、アジア経済に目を向けると、中国経済は、景気回復の動きは強まらず、4～6月期の実質成長率が前年比+7.0%と前の期から横ばいで推移、今後も減速基調が見込まれる。その他、韓国、フィリピン、タイ、マレーシアなどは底堅く推移しているものの、香港は中国本土からの来訪者による購買（サービス輸出）の減少が続いている模様。

こうした中、2015年上期の日本経済を外観すると、設備投資や住宅投資が増加に転じるなど明るい動きがある一方で、足元、個人消費に弱い動きがみられるほか、輸出の増加ペースが鈍化しており、公共投資も対策効果の息切れにより減少に転じている。ただ、雇用情勢の良好な状態が維持され賃金が持ち直していること、物価の伸び率が緩やかであることなどから個人消費を下支えすると期待され、これに企業業績の順調な改善を加えれば、今後も景気の持ち直しは続くことが予想される。

一方、福井県経済については、総じて企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、地方創生を含む各種政策効果も加わって堅調に推移している。ちなみに、需要面では、大型店（百貨店・スーパー）が緩やかに回復しつつあるほか、コンビニエンスストア販売、ドラッグストア販売等も堅調に推移。また、乗用車販売、家電販売等も底堅く推移している。さらに芦原温泉、恐竜博物館など観光施設も北陸新幹線金沢開業による経済効果が加わって来訪者が増加している。また、供給面でも、製造業では、繊維や眼鏡枠といった地場産業で一部の高付加価値品や輸出品を除いて引き続き不冴えな状況にあるものの、基調としては電子部品・デバイスがスマートフォン向けを中心に、機械関連も工作機械や金属加工機中心に、化学も合成樹脂等の化学製品、医薬品中心に堅調な生産・出荷動向を維持しており、業種間、企業規模間格差はぬぐえないものの、全体としては持ち直している。

□要約

[第1次産業]

- ・漁業 2014年度の福井県の漁獲量は123百トンで横ばいながら、魚種別にみるとブリの漁獲量が平年の2倍近くとなったほか、サワラ、アカガレイ、スルメイカ、その他の主要魚種の漁獲量の順位がかなり入れ替わっている。
- ・農業 北陸4県における集落営農数は、2,373組織であり、前年との比較によれば27(1.0%)の増加であった（2015年2月1日現在、以下同じ）。本県においては、新規にで

きたものが19, 解散・廃止されたものが8となり, 結果として11組織の増加, 合計599組織となっている。

[第2次産業]

- ・ 繊維工業 産地では, 円安などから, 海外向けに動きがみられるものの, 国内向けは横ばいとなっている。特に, 国内市場では, 高級婦人衣料の需要が減少しているほか, 自動車内装材向けも弱含んでいる。ただ, 非衣料分野などの健闘などから全体では横ばいで推移している。
- ・ 眼鏡工業 産地では, 円安効果も奏功し, 海外からの OEM 受注が持ち直しているものの, 国内向けが低価格帯の海外品に押され弱含んでいることなどから, 全体では横ばいとなっている。
- ・ 機械工業 概ね順調な生産を維持しているが, 軽自動車税引き上げの影響等から, 生産品目によっては持ち直しの動きに一服感もみられるなど, バラつきがみられる。
- ・ 化学工業 合成樹脂等の化学製品が持ち直しており, 医薬品が増加していることなどから, 全体では増加している。しかし, プラスチック工業は, 建築資材を中心に弱い動きとなっている。
- ・ 建設 2015年1-6月期の県内公共工事は, 発注件数(累計)で1,399件, 前年同期比で34.0%減, 請負金額(累計)は644億98百万円で, 0.4%増と発注件数は減少するも, 請負金額はほぼ前年並みとなった。

[第3次産業]

- ・ 小売商況 近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると, 福井県における2015年1-6月期の大型店販売額は, 全店ベースで381億74百万円で前年同期比1.8%増となった。

[主要経済指標]

- ・ 鉱工業生産指数 原指数は2014年秋から増加傾向に転じ, 季節調整済指数は減少傾向
- ・ 電力需要 7か月連続で増加, 産業用の需要も増加傾向を続ける
- ・ 保証承諾 保証承諾は概ね減少傾向が続いているが, 代位弁済は増加傾向
- ・ 雇用情勢 2015年に入って有効求人倍率, 新規求人倍率ともさらに高まる
- ・ 所定外労働時間 全体で増加傾向が続き, 業種別でも増加が多くなる
- ・ 企業倒産 2015年上半期は負債総額が過去最大, 倒産件数は減少傾向

(南保 勝)

2. 第1次産業

□ 福井県漁業の概況

～2014年度の福井県漁業と魚種別漁獲量動向～
 前回報告したように2014年度の福井県の漁獲量は1万2千3百トンで、過去10年平均値よりやや少なく、ほぼ横ばいであった。しかし魚種別にみるとかなり大きな変化があった。ブリの漁獲量が平年の2倍近くとなり、その他の主要魚種の漁獲量の順位もかなり入れ替わった。ブリの漁獲量増加は、ほとんど定置網の2月から5月の漁獲量増加によるものであって、その結果、前年に比較して定置網全体の漁獲量が13%増加し、底曳き網の漁獲量は横ばい、その他の漁獲量は15%の減少となった。

魚種別漁獲量でみてブリは昔から福井県の主要魚種であるが、以前から漁獲量の変動が大きく、千トンの年もあれば今回のように3千トンを超す年もある。2000年ころから増加したサワラの漁獲量が、近年千トンから2千トンに達しているため、サワラより少ない年が増えたが、今回は再び首位に返り咲いた。ブリは少しの水温の変化で、回遊の経路が変わり、漁獲量が大きく変動すると考えられて

いる。

漁獲量3位の魚種は福井の嶺北のカレイを代表するアカガレイである。アカガレイの漁獲量は、近年年間1000トンから1500トンと高水準にある。4番目の魚種はホタルイカで450トン、福井県では底曳き網漁業で4月前後に漁獲されている。7番目の魚種はスルメイカの327トンであるが、20年前に4千トンを漁獲していた頃と比較すると、長期的に大きく減少したままである。8番目のアカエビ（甘エビ）の漁獲量は長期的に安定しているが、価格の低迷が漁業経営にとって大きな課題になっている。

さてズワイガニは、セイコガニとミズガニをあわせた三種合計で400トンあまりとなった。近年の漁獲量は400から600トンで推移しており、今回は少ない年にあたる。ミズガニの漁獲制限を強化したので、それも漁獲量減少に影響しているとみられる。他方、価格のほうは安定しており、水揚げ金額は過去最高レベルにある。

【注】統計数値は福井県水産試験場が公開している速報値によるものである。（加藤辰夫）

図表1 福井県の漁獲量の変化率

単位：%

年月	対前年同月比率			合計
	定置網	底びき	その他	
2014. 1	75.6	73.2	138.7	83.6
2	403.0	94.4	76.8	110.4
3	181.3	100.4	87.3	102.9
4	156.5	197.6	94.7	160.7
5	224.9	87.8	106.5	170.2
6	117.9	105.9	52.6	99.0
7	85.4	84.6	85.6	85.6
8	138.3	85.0	86.9	115.8
9	67.1	112.5	98.7	77.8
10	76.4	82.3	76.1	77.7
11	129.1	125.1	113.7	126.5
12	63.9	63.0	50.0	62.1
合計	113.1	102.0	85.5	105.3

出所：福井県水産試験場「浜へのたより」

図表2 福井県の主要魚種別漁獲量

2014年 単位：トン/年

順位	主要魚種	漁獲量 t	割合 %
1	ブリ類	3470	28.2
2	サワラ	1983	16.1
3	アカガレイ	1230	10.0
4	ホタルイカ	446	3.6
5	アジ類	380	3.1
6	その他カレイ	347	2.8
7	スルメイカ	327	2.7
8	アカエビ	325	2.6
	ズワイガニ	231	1.9
	セイコガニ	121	1.0
	ミズガニ	76	0.6
	その他	3370	27.4
	合計	12306	100.0

出所：前掲

□福井県農業の概況

～集落営農組織の動向～

○集落営農数の推移

北陸4県における集落営農数は(表1)、2,373組織であり、前年に比べて27(1.0%)の増加であった(2015年2月1日現在、以下同じ)。

本県においては、新規にできたものが19、解散・廃止されたものが8となり、結果として11組織の増加、合計599組織となっている。

表1 集落営農数の動向

単位：組織

	集落営農数			増減 (15-14)	うち新規	うち、 解散・廃止
	2013年	2014年	2015年			
全 国	14,634	14,717	14,852	135	385	252
北 陸	2,326	2,346	2,373	27	52	25
新潟県	687	694	704	10	15	5
富山県	778	778	780	2	6	4
石川県	281	286	290	4	12	8
福井県	580	588	599	11	19	8

注1) 年次はいずれも2月1日現在。

2) 解散・廃止、新規は、統合や分割したものも含む。

資料：北陸農政局『集落営農実態調査結果の概要(北陸)』(2015年3月)による。

○農業生産法人化の状況

次に、集落営農組織の法人化の状況を見ると(表2)、北陸4県では935法人(85法人の増加)、表には示していないが集落営農組織に占める割合は39.4%で、全国の24.4%を大きく上回っている。本県では183法人(17法人の増加)、集落営農組織に対する割合は30.6%である。

なお、本県における法人形態の内訳は、農

表2 集落営農法人数の推移

単位：組織

	2013年	2014年	2015年	15-14年
全 国	2,916	3,255	3,622	367
北 陸	785	850	935	85
新潟県	298	315	329	14
富山県	239	266	312	46
石川県	91	103	111	8
福井県	157	166	183	17

資料：北陸農政局『集落営農実態調査結果の概要(北陸)』(2015年3月)による。

事組合法人169、株式会社11、合名・合資・合同会社3となっている。また、法人化していない集落営農組織において、「農業経営を営む法人となる計画を策定している」のは北陸4県では46.3%であるのに対して、本県では54.8%となっている。

○集落営農における活動内容

集落営農の活動内容をみると(複数回答)、北陸4県では、「機械の共同所有・共同利用を行う」(86.7%)が最も多く、続いて「農産物等の生産・販売活動を行う」(82.9%)、「農家の出役により、共同で農作業を行う」(66.5%)となっており、本県もほぼ同様の傾向を示している。

なお、本県における農産物の生産・販売活動では、「水稻等の生産・販売」(446組織、74.5%)、「麦・大豆等の生産・販売」(357組織、59.6%)が多く、「畜産物を含むその他作物」は165組織(27.5%)、「農産加工品の生産・販売」は16組織(2.7%)と少ない。

このように本県では、早くから集落営農が展開していたこともあり、農業の担い手として集落営農組織の役割が大きいことが依然としてうかがえる。今後は、法人組織の経営支援を適切に行うことや、組織リーダーの高齢化に対応するための継承問題に取り組むことが重要な課題である。また、農産加工など経営の多角化の可能性を検討することも重要である。

【注】

- 1) 本稿は、北陸農政局が2015年3月に公表した『集落営農実態調査の結果(北陸)』をもとに作成した。(北川太一)

3. 第2次産業

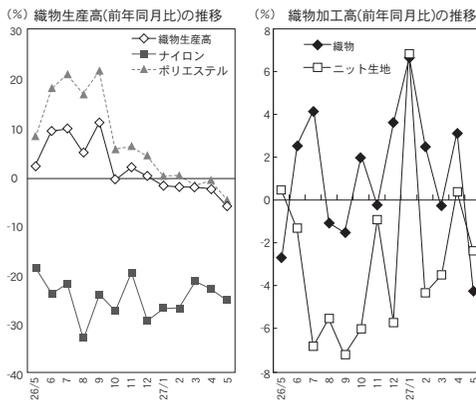
3-1. 繊維工業

【最近の景況】

～厳しいながら、横ばいで推移～

産地では、円安などから、海外向けに動きがみられるものの、国内向けは横ばいとなっている。特に、国内市場では、高級婦人衣料の需要が減少しているほか、自動車内装材向けも弱含んでいる。ただ、ユニフォーム向けやスポーツ・カジュアル向け、非衣料分野では医療用貼布材などが堅調に推移していることなどから、全体では横ばいで推移している。また、近年の状況として、電気、原材料等の上昇を受け、省エネ効率の高い設備の導入が必要と考える企業もみられる。

参考までに、2015年1月～5月の織物生産高は、総計80,873千㎡の前年比3.0%の減少であった。このうち主力のポリエステルは59,782千㎡の前年比1.5%の減少、ナイロンは8,067千㎡の前年比24.8%の減少となっている。一方、同年5月の染色整理加工高は、織物が前年同期比4.2%減少し30,729千㎡であったのに対し、ニット生地も10,839千㎡の同2.4%減となっている。(南保 勝)



資料：福井県総務部情報政策課

3-2. 眼鏡工業

【最近の景況】

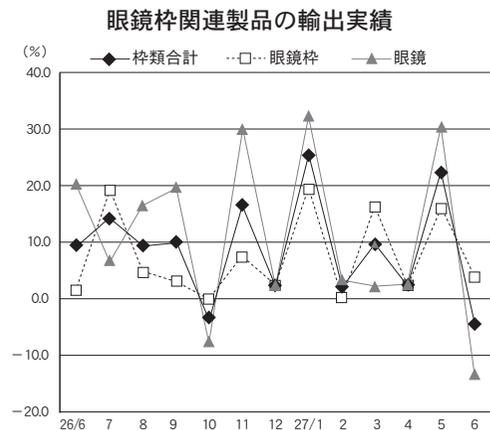
～全体では横ばいで推移～

眼鏡枠の生産状況をみると、円安効果も奏功し、海外からのOEM受注が持ち直しているものの、国内向けが低価格帯の海外品に押され弱含んでいることから、全体では横ばいとなっている。参考までに売れ筋品をみると、主力のメタル枠では、やはり高難度の機能性フレームや多品種小ロットのハウスブランドものなどが底堅い。

こうした中、産地では、低価格商品との差別化と、有名ブランドの知名度に依存しないビジネスモデルの構築を図るため、自社ブランド商品の育成や高付加価値化に取り組む動きがみられる。

一方、最近の輸出動向をみると、2015年1月～6月の輸出実績は、枠類合計（眼鏡枠、眼鏡の合計）で134億20百万円、前年比8.8%増と順調に推移している。ちなみに、眼鏡枠は73億06百万円の前年比9.4%増、眼鏡は61億14百万円の同8.1%増となり、概ね順調に推移している。

(南保 勝)



資料：日本関税協会

3-3. 機械工業

【最近の景況】

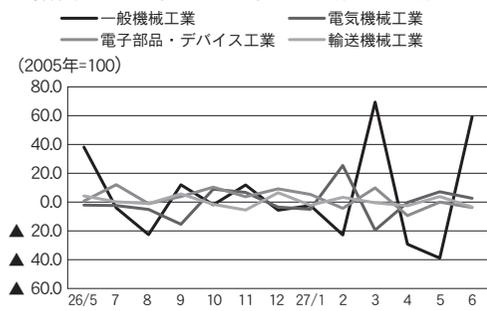
～生産・出荷動向は概ね順調に推移～

本県の機械工業は、概ね順調な生産を維持しているが、軽自動車税引き上げの影響等から、生産品目によっては、持ち直しの動きに一服感もみられる。

ちなみに、一般機械では、工作機械が北米向けを中心に順調に推移。一般のはん用・生産用・業務用機械分野でも、中国向けは振るわないものの、北米向けを中心に堅調に推移しているほか、国内では、補助金等の活用による政策効果の増大などから、受注・生産が堅調に推移している。また、電子部品・デバイスも、生産量、受注残とも高水準で推移。特にスマートフォン市場はLTEの普及が進む中華圏を中心に堅調に推移。先行きもこれまでのトレンドが大きくは変わらず、引き続き高水準で推移することが期待されている。

一方、電気機器関連では、今期の国内での生産計画が前年実績を下回る見込みとなっており、国内の業況については、業務用は前年並み、家庭用については引き続き厳しい状況にある。その他、国外では、中国を除きアジアは堅調に推移している模様。（南保 勝）

機械関連工業の鉱工業生産指数(原指数)



資料：福井県総務部情報政策課

3-4. 化学・プラスチック工業

【最近の景況】

～医薬品などを中心に、総じて堅調を持続～

本県の化学工業は、合成樹脂等の化学製品が持ち直しており、医薬品が増加していることなどから、全体では増加している。しかし、プラスチック工業は、建築資材を中心に弱い動きとなっている。

また、昨今の円安から原料価格のアップが課題となっていたが、最近の原油安などの影響が奏功し、一部で原材料価格の低下が見られるなど、やや落ち着きを取り戻している。

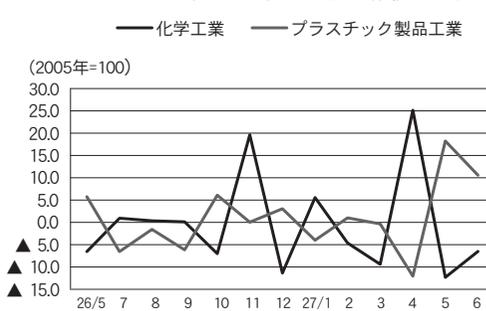
ちなみに、化学工業は、合成樹脂等の化学製品が持ち直しているほか、医薬品はジェネリック医薬品の利用促進策が奏功していることに加え、新薬やOEMが堅調に推移していることなどから、生産は概ね順調に推移している。その他、化粧品関連や医療用器具なども堅調を維持している。

プラスチック工業は、生産品目によるバラつきが見られるものの、業界全体としては建築資材を中心に弱い動きとなっている。

先行きに関しては、原油安や国内・海外での経済回復に期待感が広がっており、今後も堅調に推移することが予想されている。

（南保 勝）

化学・プラスチック工業の鉱工業生産指数の推移(原指数)



資料：福井県総務部情報政策課

3-5. 建設業

□公共工事

～2015年前半は、期間全体で発注件数は減少、金額は前年並み。～

2015年1-6月期の県内公共工事は、発注件数(累計)で1,399件、前年同期比で34.0%減、請負金額(累計)は644億98百万円で、0.4%増と発注件数は減少も、請負金額はほぼ前年並みとなった。

月別では、発注件数は1月が前年同月比29.2%減、2月44.6%減、3月52.5%減、4月5.1%減、5月23.5%減、6月29.8%減とすべての月で前年を下回った。

請負金額は、1月が前年同月比22.3%増、2月16.5%増、3月8.7%減、4月11.7%減、5月27.1%増、6月10.0%減。期間全体では

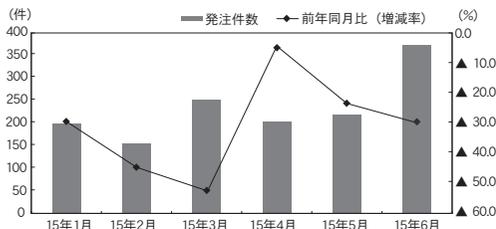
ほぼ前年並みの金額となった。

1月-6月の発注者別の状況を見ると、国関連では件数が前年同期比25.3%減、独立行政法人関連が40.0%減、県関連が41.0%減、市町関連が25.3%減であった。

また請負金額については、国関連が13.3%増、独立行政法人関連が64.4%増の一方、県関連が15.3%減、市町関連が6.3%減であった。

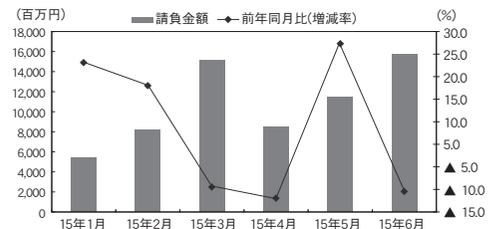
公共工事関連業界では、北陸新幹線など交通インフラの整備を中心とした大型公共工事による明るい見通しを堅持している一方で、技能労働者の不足が深刻さを増しており、引き合いが多い中で受注対応への不安が広がっている。(芹沢利幸)

図表1 県内公共工事発注件数の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

図表2 県内公共工事請負金額の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

□住宅建設

～消費税増税による駆け込み需要と

反動減の影響薄れる。～

2015年1-6月の県内新設住宅着工戸数は、対前年同月比で1月98.1%、2月87.7%、3月124.1%、4月76.6%、5月127.1%、6月151.8%。対前年同期比は、113.2%と昨年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要と反動減の影響は薄れてきたと思われる。

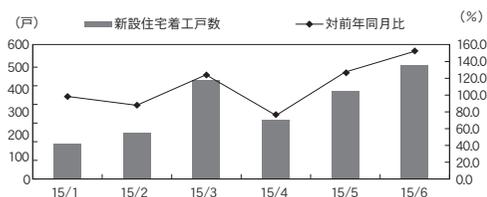
北陸三県では、同上半期では、石川県が対前年同期比119.4%、富山県が108.8%であり、北陸三県で同様の傾向となっている。全国合計では、対前年同期比101.1%である。

利用関係別では1-6月前年同期比で、持家が102.6%と前年は落ち込みが激しかったが持ち直している。貸家は145.4%と不動産投資を目的とした増加傾向が続いている。同様に分譲住宅は、97.0%と前年並み。

福井県中小企業団体中央会が毎月調査している「情報連絡員報告」及び関連業界へのヒアリングによると、県内住宅関連工事業界では、消費税増税影響が一巡し、堅調に引き合いがある状況ではあるが、消費税増税分や材料コストの上昇を受注単価に反映できない状況に変わりはない。雇用環境改善にともない職人の確保がより一層困難になってきていることから、中小零細事業者の経営環境は厳しさを増しているとの声が多い。

(芹沢利幸)

図表 1 県内新設住宅着工戸数の推移



資料：福井県土木部建築住宅課

4. 第3次産業

□ 商業

～食料品、日用品は堅調に推移。

一部プレミアム商品券効果も～

近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2015年1～6月期の大型店販売額は、全店ベースで381億74百万円で前年同期比1.8%増となった。

月ごとの動向は、1月が前年同月比1.8%増、2月2.0%増、3月は前年の消費税増税駆け込み需要の影響もあり6.4%減、4月3.7%増、5月8.7%増、6月2.0%増となった。5月は、土・日・祝日が前年より2日多かったことが影響している。

具体的な消費動向としては、1月・2月は

食料品、日用品を中心に堅調に推移。3月も前年は駆け込み需要があり、前年同月比では大きく下回ったが、引き続き日用品を中心に堅調であった。4月以降も堅調に推移した。

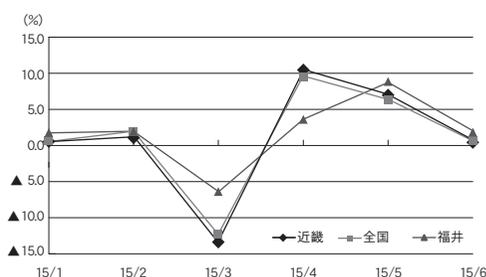
一般的に、食料品や日用品での売上が中心であり、ファッションや高級雑貨では一部業種では好調であったものの、一般的には低調であり、業種業態間での格差が拡大している。

福井県中小企業団体中央会が調べた県内主要共同店舗（地元協同組合方式のショッピングセンター、以下SC）の直近の売上動向調査によると、4月以降各市町で販売された『プレミアム商品券』については、食料品や日用品が中心であり、ファッションや服飾雑貨等への効果が限定的となっている。そのため、最寄品が主となっている近隣型のSCでは、販売以降好調な売り上げを確保しているが、準広域や広域型のSCでは売上増への効果は少ない。

小売サービス業全体の懸念材料として、近隣県でのアウトレットオープンや国内外の大型資本による商業施設の開発が相次ぎ、賃金上昇と人材不足が深刻となり、店舗経営にも大きな影響が出始めている。

(芹沢利幸)

図表 1 大型小売店販売額の推移(全店ベース)



資料：近畿経済産業局

□自動車販売

～消費税増税や軽自動車増税の影響で

上半期は低調に。～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2015年1～6月期で総計22,606台、前年同期比で86.8%であった。月別では、前年同月比で1月80.3%、2月84.9%、3月86.4%、4月84.4%、5月87.0%、6月98.9%と年明け以降低迷している。

車種別の動向をみると、乗用車（普通車及び小型車）は、前年同期比で87.9%。月別では1月76.7%、2月83.1%、3月84.9%、4月92.5%、5月92.9%、6月106.8%と駆け込み需要の反動で落ち込んだが、6月は新型車の発売効果で前年を上回った。

軽自動車については、前年同期比で83.8%。月別では1月81.6%、2月86.7%、3月86.2%、4月74.1%、5月80.2%、6月87.9%であり、4月は軽自動車税の増税があったことから、特に落ち込みが大きかった。

□観光・レジャー

～平成26年の観光客入込数が、

2年連続増加で1,100万人台へ。～

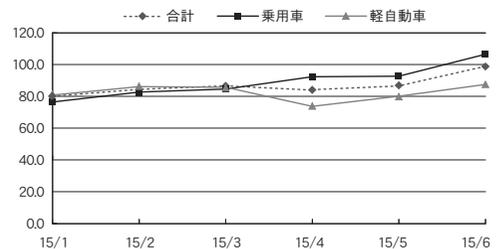
平成27年5月11日発表「平成26年福井県観光客入込数（推計）」（福井県観光営業部観光振興課）によると、平成26年（1月～12月）の福井県の観光客数（実人数）は、1131.8万人（対前年比109.4%）で、うち日帰り客は871.1万人（同111.4%）、宿泊客は261.7万人（同103.3%）であった。

北陸新幹線金沢開業に向けて、首都圏等において集中的なプロモーションを実施したこと、舞鶴若狭自動車道「若狭さとうみハイウェイ」が平成26年7月20日に全線開通したこと、中部縦貫自動車の整備が進んだことにより、嶺南・嶺北の交流が進んだこと、北陸（対前年比110.8%）や関東（同105.3%）などからの観光客の増加、あわら温泉の「芦湯」

一方、貨物車（小型貨物及び普通貨物）は、前年同期比で103.1%。月別では1月94.9%、2月89.8%、3月104.0%、4月113.2%、5月100.6%、6月120.3%と、景気の堅調さを反映する形で法人需要を中心に3月以降前年を上回っている。

自動車業界では、販売促進策の改善や新車投入、危険防止機能の充実など需要喚起を各メーカーとも積極的に展開しているが、自動車保有人口の減少など今後の先行きに不安を感じる声もある。（芹沢利幸）

図表1 県内新車販売台数の推移(前年同月比)



資料：福井県自動車販売店協会

（あわら市）、道の駅「西山公園」（鯖江市）のオープンなど観光拠点のレベルアップが図られたことが主な要因。

県外からの観光客は、469.5万人（対前年比103.0%）。地区別構成比でみると、関西地区および中京地区からの入込みが全体の約7割（関西地区41.9%、中京地区26.3%）を占め、北陸地区18.6%、関東地区6.8%となっている。

また、8月4日に楽天株式会社が発表した「楽天トラベル、2015年、シルバーウィーク人気急上昇エリアランキング」によると、2015年のシルバーウィーク（宿泊対象期間：2015年9月19日～27日）旅行動向では、国内旅行先ランキングで第4位（前年同期比+423.6%）。北陸新幹線開業により首都圏からのアクセスが向上し、東京都在住者が前年比+5.7%であること、今年で開湯130周年

を迎えたあわら温泉では前年比+626.0%と好調であることを要因としている。

国土交通省観光庁が発表した、「宿泊旅行統計調査報告」（「平成27年1～3月」平成27年6月30日発表）によると、福井県での延べ宿泊者数は1～3月期で874,430人（前年同期比116.4%）であった。そのうち過去1年間観光目的の宿泊者が50%以上の施設には1～3月期で460,820人（同113.8%）、観光目的の宿泊者が50%未満の施設には、同413,400人（同120.0%）と、期間中昨年同様宿泊者数が増加した。

延べ宿泊者数のうち1～3月期で県内から181,740人（同102.1%）、県外から663,320人（同118.5%）と県外客の増加率が高かった。

県外客のうち、従業員数100人以上の宿泊施設の居住地別宿泊者数を見ると、1～3月

期では東京都10,273人、愛知県7,664人、大阪府5,033人、京都府2,692人、石川県2,673人の順。京都府からの宿泊者数が前年同期比147.1%のほか、滋賀県が同128.6%、東京都が125.2%と増加した。

外国人宿泊者数（従業員10名以上の施設への宿泊者数）については、1～3月期で延べ7,990人（前年同期比130.1%）で、そのうち台湾が前年同期比224.1%で3,250人と大幅増加、中国1,510人、香港1,020人、韓国540人、アメリカ370人の順であった。

また、施設所在地別客室稼働率は、福井市で1月64.7%、2月71.8%、3月76.7%、1～3月期では71.0%（前年同期は61.6%）であった。

あわら市では、1月53.5%、2月58.1%、3月62.2%で、1～3月期では57.9%（前年同期は58.0%）であった。（芹沢利幸）

図表1 居住地別宿泊者数【福井県】（延べ 人）

平成27年1～3月	
1	東京都 10,273
2	愛知県 7,664
3	大阪府 5,033
4	石川県 2,692
5	滋賀県 2,673
6	京都府 2,626
7	岐阜県 1,505
8	兵庫県 1,256
9	鳥取県 1,124
10	三重県 812

図表2 国籍別外国人宿泊者数【福井県】（延べ 人）

平成27年1～3月	
1	台湾 3,250
2	中国 1,510
3	香港 1,020
4	韓国 540
5	アメリカ 370
6	シンガポール 350
7	ドイツ 160
8	ロシア 70
9	イギリス 50
10	タイ 50

図表3 平成26年 福井県観光消費額

全体額 (対前年比)	区 分			
	県 内 客		県 外 客	
	日帰り	宿 泊	日帰り	宿 泊
876億円 (104.8%)	125億円 (115.7%)	147億円 (107.2%)	120億円 (103.4%)	484億円 (101.8%)

福井県観光営業部観光振興課「福井県観光客入込数(推計)」

図表1・2 観光庁「宿泊旅行統計調査」観光庁「宿泊旅行統計調査報告（平成27年1月～3月）」

図表4 平成26年の福井県の観光客入込概要

(単位：人、%)

区 分	観光客数(実人数)		対前年比	平成26年 構成比	〔参考〕観光客数(延べ人数)	
	平成26年	平成25年			平成26年	平成25年
	県内客	5,905,000			5,113,000	115.5
日帰り	718,000	671,000	107.0	6.3	797,000	745,000
宿 泊	5,187,000	4,442,000	116.8	45.9	10,208,000	8,817,000
計	6,623,000	5,784,000	114.5	—	11,802,000	10,307,000
県外客	2,796,000	2,698,000	103.6	24.7	12,016,000	11,648,000
日帰り	1,899,000	1,862,000	102.0	16.8	2,435,000	2,387,000
宿 泊	907,000	836,000	108.5	7.9	7,581,000	9,261,000
計	4,695,000	4,560,000	103.0	—	14,451,000	14,035,000
合 計	8,701,000	7,811,000	111.4	76.9	23,021,000	21,210,000
日帰り	2,617,000	2,533,000	103.3	23.1	3,232,000	3,132,000
宿 泊	6,084,000	5,278,000	115.3	53.8	19,789,000	18,078,000
計	11,318,000	10,344,000	109.4	100.0	26,253,000	24,342,000

福井県観光営業部観光振興課「福井県観光客入込数(推計)」

5. 主要経済指標

□ 鉱工業生産指数

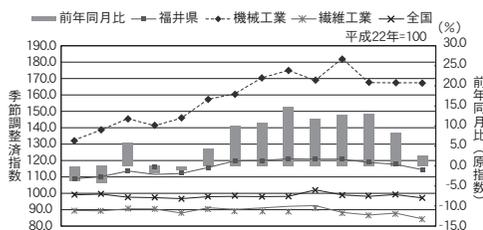
～原指数は2014年秋から増加傾向に転じ、
季節調整済指数は減少傾向となる～

2010年を100とする2015年5月の鉱工業生産指数（総合）は、原指数で108.9となり、前年同月比2.5%の増加となった。2013年10月から2014年5月まで8か月連続で減少を続けていたが、9月以降は9か月連続の増加となっている。

ただし、業種別でみると減少した業種が多い。増加したのは電子部品・デバイス工業（前年同月比41.3%増加）、プラスチック製品工業（同1.4%増加）などわずかで、減少した業種は一般機械工業（同34.6%減少）、生産用機械工業（同33.6%減少）、その他の工業（同29.2%減少）、はん用機械工業（同22.5%減少）など多かった。

また、季節調整済指数（総合）は114.4で、前月比2.8%の減少となった。こちらは2014年後半から増加と減少を繰り返していたが、2015年1月から5か月連続で減少している（図表1、2）。
（井上 武史）

図表1 鉱工業生産指数の動き



図表2 業種別生産指数（2015年5月）

業種	原指数 (H22年=100)		季節調整済指数 (H22年=100)	
	前年同月比 (%)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	前月比 (%)
鉱工業総合	108.9	2.5	114.4	▲2.8
繊維工業	82.2	▲7.4	84.2	▲4.0
繊維	92.5	▲7.7	94.7	▲4.9
染色整理	94.7	▲4.8	95.0	▲4.0
その他の繊維	105.3	▲5.8	106.8	▲10.3
機械工業	152.7	19.2	167.1	▲0.2
一般機械	97.9	▲34.6	111.0	59.3
電気機械	68.5	▲14.3	88.4	2.6
輸送機械	121.2	▲2.6	134.6	▲3.5
化学工業	85.4	▲7.5	91.3	▲6.6
プラスチック工業	112.5	1.4	117.5	10.5
その他の工業	58.9	▲29.2	63.3	▲4.2

資料：福井県総務部政策統計課

□ 電力需要

～全体では7か月連続で増加し、
産業用の需要も増加傾向を続ける～

北陸電力福井支店の発表による2015年6月の電力需要は、570.7百万kWhとなり、前年同月比1.6%の増加と、7か月連続で前年を上回った。

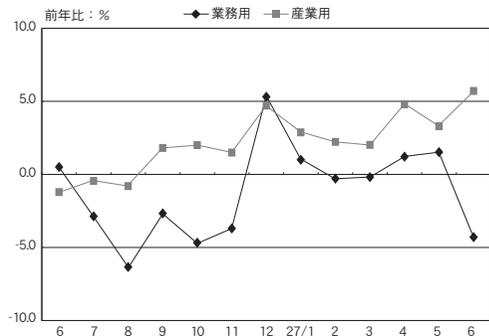
用途別では、電力は対前年比で4.8%減少した一方、気温が前年を下回ったことによる冷房需要の減少などから、電灯は2.4%の減少、業務用についても4.3%の減少となっている。

産業用については同5.7%の増加であった。2014年6月から8月まで3か月連続で減少していたが、以降は10か月連続で増加している。業種別需要実績（大口）でみると、増加したのは機械（前年同月比14.7%増、93.4百万kWh）を始め、繊維（同10.4%増、49.3百万kWh）、金属製品（同9.0%増、3.3百万kWh）、公共用等（同6.8%増、25.9百万kWh）など6業種であった一方、減少した業種は紙・パルプ（同11.0%減、3.1百万kWh）を始め、鉄鋼（同6.5%減、1.8百万kWh）、窯業・土石（同4.3%減、9.0百万kWh）など3業種であった（図表3）。

なお、2014年度を総括すると電力需要は73億円44百万kWhとなり、前年度比で0.2%減と、4年連続で前年度を下回っている。

（井上 武史）

図表3 電力需要



資料：北陸電力福井支店

□保証承諾

～保証承諾は概ね減少傾向が続いているが、
代位弁済は増加傾向となっている～

福井県信用保証協会がまとめた2015年5月の保証承諾は、件数で201件（前年同月比23.9%減）、金額では21億45百万円（同20.3%減）と、いずれも減少した。また、1件あたりの承諾額（1,067万円）では前年（1,020万円）をやや上回っている。前年同月比で傾向をみると、2015年4月は金額・件数ともに増加したものの、減少している月が大半となっている。全体的には、概ね減少傾向が続いていると言える。

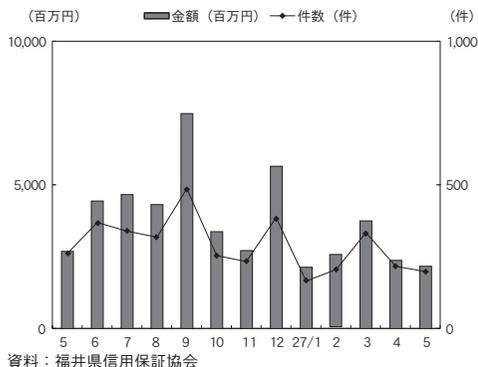
業種別では、建設業が4億49百万円（前年同月比50.2%減）で引き続きトップ、以下、小売業の3億65百万円（同41.0%増）、卸売業の3億64百万円（同17.2%増）、印刷業の1億50百万円（同188.5%増）と続いている。

資金用途別（当月末）では、運転資金（貸付）が20億15百万円となり、全体の94.0%を占めている。また、設備が85百万円（全体の3.9%）となっている。

一方、代位弁済は30件（12企業）の3億57百万円で、前年同月比は件数で増減なし、金額では51.3%の増加となった。2014年10月までは概ね減少傾向であったが、11月以降は増加傾向に転じている（図表4）。

（井上 武史）

図表4 保証承諾の推移



□雇用情勢

～2015年に入って有効求人倍率、
新規求人倍率ともさらに高まる～

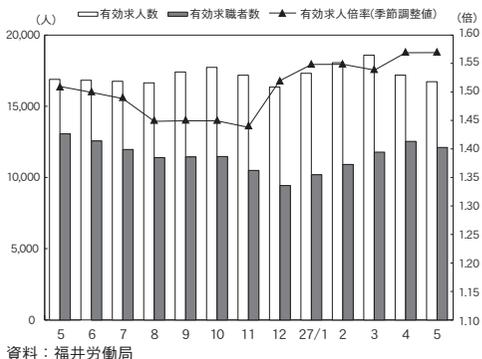
2015年5月の雇用情勢は、求職者数（12,106人）を上回る求人数（16,774人）となり、有効求人倍率（季節調整値）は1.57倍となった。2011年1月から53か月連続で1倍台を維持している。2014年3月以降は1.5前後で推移しており、2015年に入ってさらに高まっている。

一方、新規求人倍率は、新規求人数が6,040人、新規求職申込件数が2,899人で、2.22倍（季節調整値）となっている。こちらは2009年8月以来70か月連続で1を超えており、やはり2015年に入ってさらに高まっている。

5月の新規求人数を職種別にみると、製造業は821人で前年同月比6.5%の減少となっている。業種別に内訳をみると、増加したのはゴム製品製造業の200.0%増を始め、家具・装備品製造業の61.5%増、輸送用機械器具製造業の46.4%増などであった。減少した業種は飲料・たばこ・飼料製造業の54.2%減などであった。一方、非製造業で増加した業種は宿泊業の49.4%増、運輸業・郵便業の15.7%増など少なく、減少した業種は複合サービス事業の43.3%減、生活関連サービス業・娯楽業の28.3%減など多かった（図表5）。

（井上 武史）

図表5 月別求人求職状況
（新規学卒を除きパートを含む）



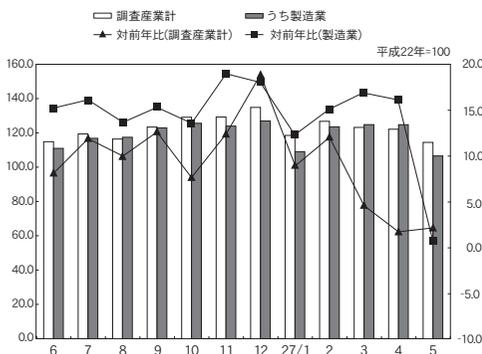
□所定外労働時間

～全体で増加傾向が続き、
業種別でも増加が多くなる～

毎月勤労統計調査により、2015年5月の所定外労働時間（規模30人以上の事業所）をみると、2010年の平均を100とした指数で114.8と、前年同月比で2.1%増となった。2013年6月以降24か月連続で増加している。また、2014年9月以降は120や130を超える水準も多くなってきた。次に、景気動向と関係が深い製造業では、5月に106.9（同0.6%増加）となった。こちらも2013年7月から23か月連続で増加しているが、5月は急激に伸び率が低下している。

なお、業種別でも増加の数が減少を上回っている。増加したのは複合サービス事業の前年同月比69.4%増を始め、電気・ガス・熱・水道業（同40.7%増）、教育・学習支援業（同29.5%増）、学術研究・専門・技術サービス業（同23.1%増）など9業種となっている。また、減少した業種は不動産業・物品賃貸業の前年同月比34.0%減を始め、生活関連サービス業・娯楽業（同24.6%減）など5業種となった（図表6）。（井上 武史）

図表6 労働時間指数（所定外）の推移
規模30人以上



資料：福井県総務部政策統計課

□企業倒産

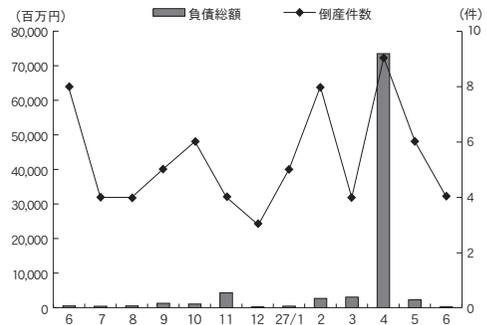
～2015年上半期は負債総額が過去最大となったが、倒産件数は減少傾向にある～

東京商工リサーチ福井支店発表による2015年6月の企業倒産は4件発生し、1億800万円の負債総額であった。前年同月と比較して件数は4件、負債総額では約2億9,300万円の減少となった。ただし、4月には負債総額が729億1,400万円と単月集計で過去最大となった。件数では前年同月比で減少している月が多いが、負債総額では増加と減少を繰り返している。（図表7）。

なお、2015年上半期の状況を総括すると、倒産件数は36件、負債総額は809億3,800万円であった。件数は14.3%の減少で、過去10年間で2番目に少ない水準であった。しかし、負債総額では1,322.5%の増加となり、1967年の集計開始以来、過去最大となっている。東京商工リサーチによると、倒産件数が少なかった理由として、金融機関のリスケ要請への弾力的対応など実質的な金融支援や、金融緩和策を背景とした円安による輸出への追い風、株高による大手企業の支えと下請け企業へのすそ野拡大を挙げている。

（井上 武史）

図表7 企業倒産の推移



資料：東京商工リサーチ福井支店

